

増山教育学の形成過程と展開

増山研究室メンバー

代表（竹原幸太・阿比留久美・齋藤史夫・南 銀伊・山田恵子）

はじめに

増山研究室では、先に『増山均先生還暦記念文集——知・並・先』（2008）を著した（以下、『還暦文集』）。同書では、先生の略歴と著書・論文リスト、著書の書評を収録の上、各自の論考と感懐記を収録した。同書では2008年1月までの増山先生の足跡を整理することが目的であったため、その足跡が教育学・福祉学研究でいかなる位置にあるのか、そしてその理論の核心は何であるのかなど、増山教育学の内実を深く掘り下げることは今後の宿題であった。

同書では明確には記述していないものの、2008年1月の増山先生還暦祝賀会では、「今後の宿題」を整理する時期は先生が古希を迎えられる時期、すなわち10年後の2018年1月であることが共有されたように記憶している。

上記宿題を整理する時期を迎えつつある中、さしあたり、還暦祝賀会発起人で大学院一期生のメンバー（竹原・阿比留・齋藤）は、2015年6月に竹原のたたき台を基に宿題に着手する準備を始め、第一回の打ち合わせを行い、まずは還暦文集以降の文献目録を整理する作業を行った（2015年7月）。

その基礎作業とあわせ、2016年5月の第二回打ち合わせにおいて、研究室で宿題の中間報告を行おうということとなり、同年7月8日に竹原が草稿を執筆して報告を行った。

その際、私たちとしては、上記の宿題をまとめたものを『子ども研究と現代社会教育（仮）』ないし教育・福祉・文化・司法をつないだタイトルのような形でまとめたことを先生にお伝えした。その後先生の全面的な協力を得て、半年をかけて増山教育学の継承と発展を目指した古稀記念論文集（『アニメーションと日本の子育て・教育・文化』本の泉社）をまとめあげ、2018年2月3日に行われる増山先生の最

終講義にむけて発刊する運びとなった。

以下の小論は、増山教育学の形成過程を辿りつつ、その到達点と今後の展望について記述したものであり、同論文集第2部に収録した「増山教育学の形成過程と展開」の基礎になった論稿である。

一. 増山教育学の形成過程

1. 山住正己の研究スタイルとその影響

増山の恩師山住正己（1931 - 2003）は民間教育運動に関わりつつ、教育史研究を専門とした。山住は東大で勝田守一の指導を受けた後、民間教育運動との関わりで研究を進める姿勢にこだわり、1978年の日本教育法学会で公教育をめぐる条件整備について講演した際は、冒頭に「東京都立大学の教師であるとの紹介がありました、私はこの大学で教育法の研究や教育を行っているのではなく、教育法については東京の杉並教育法研究会というサークルで勉強している身であり、（中略）本日の肩書は杉並教育法研究会会員と御訂正願います」とわざわざ一言入れている（山住正己「法による教育目的・目標規定の問題 - 改訂学習指導要領と教育法学の課題」『日本教育法学会年報 公教育と条件整備の法制』8号、1979）。

1979年は国際児童年であり、国民教育研究所が編纂した『別冊国民教育③ 子どもの権利 児童の権利宣言20周年・国際児童年』に所収された「日本における児童観と子どもの権利 - その現状の解明と改革の手がかりを得るために」でも、肩書きは（民研研究評議会会員・都立大学）と民間研究団体所属に先に持ってくる徹底ぶりであった。

ちなみに、同書では山住論文の後に小川利夫「子どもの人権としての教育と福祉」が所収されているが、山住は小川からは「君は就職しなくても食っていけるんだから、教育学の久野収になれ」といわれる程、民間教育運動との関わりが強かったことが窺える（山住正己「東京都立大学教師22年」『人文学報 教育学』19号、1994）。民間研究運動と草の根の実践を重視する増山の研究スタイルは、恩師である山住の研究スタイルからの大きな影響をみてとることが出来る。

2. 東京都立大学教育理論研究会（教理研）と共同研究

山住は都立大学で学部長、学長を務めたが、特に大学院の充実に努め、20人ほどの研究者を輩出したという（同前）。増山の同期生には梅原利夫（和光大学）と笹川孝一（法政大学）がいる。当時の都立大学の院生集団の研究風土については、増山の兄弟弟子に当る大串隆吉が都立大学を退官する際に回顧しており、東京都立大学教育理論研究

会（教理研）が結成され、教育学の独自性を追求し、海後勝雄、清水義弘、五十嵐顕、勝田守一らにより展開された教育科学論争の再検討を行い、その成果を雑誌『教育』24巻9号（1974年9月号）に発表したとある（2016年5月の大学院演習でも日本教育史での教育学者の系譜を確認）。

その延長で、小川太郎、矢川徳光、宮原誠一などの著作を読み、その議論に参加したのは「柿沼秀雄、梅原利夫、増山均、笹川孝一、山本哲士であったと記憶している」とも示されている（大申隆吉「東京都立大学での社会教育研究40年」『人文学報 教育学』43号、2008）。その他、中江和恵、もう少し後には佐藤広美らも山住研究室から巣立ち、近年、山住教育学の再検討が雑誌『教育』などでなされ、佐藤により『山住正己著作集』（学術出版会、2016）も編纂されている。

大申の回顧にあるように、上記の山住研究室での学びを通じて、増山も教育学を基礎軸としながら、地域・教育・文化をテーマとする様々な民間教育団体と関わりながら子どもの成長発達問題を考察し、社会教育、地域文化、児童文化、児童福祉領域に目を向けて実践的研究を展開していく。以下では、『還暦記念文集』（2008）、2015年大学院演習で配布の資料「増山均・研究活動の歩みと構想」を参照しつつ、概ねの時期区分に即して整理を試みてみる。

二. 増山教育学の展開過程

1. 東京教育大学・東京都立大学院生時代

黎明期（原点）——集団主義教育と子どもの自治教育史研究（1970年代）

増山は東京教育大学入学直後に参加した学生セツルメントを通じて地域子ども会や学童保育・社会教育に関心をもち（増山均『子ども組織の教育学』青木書店、1986、p.267、『学童保育と子どもの放課後』新日本出版社、2015、p.260）、1971年に学部卒業論文『教育実践と子どものモラル——モラルとその教育のあり方をめぐって』を提出している。同大哲学科倫理学専攻であったこともあり、卒論のタイトルはモラルとあるが、モラルのあり方を観念的に整理するのではなく、生活綴方に学びつつ、セツルメントでの実践と子どもの具体的な生活現実に即して論じられた。

セツルメントの卒業と前後して増山は、菅忠道や城丸章夫らのよびかけで発足した「少年少女組織を育てる全国センター（子ども会・少年団運動）」（1972年2月）に身を投じ、常任委員（82年より副委員長）として活躍してきた¹⁾。増山は、当時居住していた東大和市の都営住宅に「ビクトリー少年団」を組織し、地域の実践を創りだしながら、

全国の指導員集団づくりに尽力しつつ、子ども会・少年団運動の理論化を追求していた。東京都立大学の教育学研究室の聴講生として、山住に出会ったのはその時である。

1973年に東京都立大学の大学院に入学後は、学部有的时候に参加したセツルメント活動および少年団運動の問題意識を研究的に深め、地域の子ども組織と教育、子ども集団の自治形成に関心を寄せ、ソビエト教育学、とりわけ集団主義教育学を理論的背景としたピオニールに注目しながら、日本の子ども会・少年団の歴史研究にも着手し始める。併せて、東京都立大学教育理論研究会の共同研究で、教育科学に関わる理論研究も進めつつ、喜多明人（当時、早稲田大学）、蔵原清人（当時、東京大学）、同学の梅原利夫らと、大学を超えた自主的研究組織、教育学基礎理論研究会（基礎研）を結成した。1973年に『教育学基礎理論研究』を創刊させて若手研究者間で教育原理を探求しながら、1975年に修士論文『昭和初期労農少年団（ピオニール）運動の組織と教育』を執筆した。

博士課程進学後には修士論文の問題意識を基軸としながら、国内の子どもの教育・福祉・文化運動²⁾・母親運動・教職員組合運動などに積極的に参加し、多くの民間実践に関わっている。国民教育研究所³⁾、教育運動史研究会⁴⁾、教育科学研究会⁵⁾、全国生活指導研究協議会⁶⁾、日本生活教育連盟⁷⁾、社会教育推進全国協議会⁸⁾などの民間研究団体に参加するとともに、日本教育学会、日本社会教育学会などで少年団研究、学校外教育研究を進めていく（以上、『還暦文集』pp.4 - 12）。

当時、社会教育学会では酒匂一雄（都立教育研究所、後に福島大学）らを中心に学校外教育が議論され（同編『地域の子どもと学校外教育（日本の社会教育第22集）』東洋館出版、1978）、翌年には教育学基礎理論研究会で公刊した『現代教育原理』（総合労働研究所）で「学校外教育」を執筆し、恩師山住の薦めにより、酒匂と共著で「子どもの発達と家庭・地域の教育力」『岩波講座 子どもの発達と教育第7巻 発達の保障と教育』（岩波書店）を発表した（酒匂一雄「最終講義 私と社会教育——職場・運動・研究をつないで生きる」『行政社会論集（福島大学）』8巻4号、1996、pp.12 - 13）。

また、同時期、注目されるのが、日本最初のピオニール発祥の地宮城県豊里を訪れ、同実践を知る関係者のヒアリングを実施し（「昭和初期のピオニール運動（6）」『少年少女を育てるために』No.135、1976）、その後、子どもの組織研究を深める上で、同県の教育評論家であり、戦後児童福祉司として活躍した鈴木道太（1909 - 1991）の『子ども会』論に注目し、鈴木を訪ね、「鈴木道太の子ども会論」を日本教育学会で発表（1981年8月）している。その後の著書では、ピオニール運動に見る子ども組織論を背景としつつも、引用としては鈴木の『いたずら時代の人間形成』（新評論、1969）が多く見

られ、増山教育学の基盤が形成される同時期の鈴木道太の位置づけは大きなものであることが窺える。

以上、この時期は教育史の観点から子どもの自治実践に関心を寄せ、歴史・原理的観点から現在の教育・福祉政策を読み解き基盤が形成されたといえるのではないか。子どもの役割、労働、遊び・自治・参加など、増山教育学でキーワードとなる用語は、同時期に参照された集団主義教育の理論的背景があるように思われる。

また、院生時代、特にオーバードクター時代に増山が力を入れて取り組んだ実践研究活動に公的社会教育（公民館・地域文化センターなど）や、市民グループの手による学級・講座づくりと、そこでの講師・チューター活動があることを見落としてはならない。

増山は、品川区旗の台文化センターでの「みんなで考える教育講座」（1977年度から1979年度、『わたしの子育てと講座づくり』1980年8月）をはじめとして、東京都内・関東近県（埼玉・群馬・茨城・神奈川）での社会教育講座づくりに参加し、受講者・市民とともに多くの手づくり冊子・記録集を作成している。

また、居住地の栃木県では、国際児童年（1979年）から日本福祉大学に就職（1982年）するまでの数年間にわたり、市民グループと協力して「子育てと教育を考える市民講座」を主宰し、尾島利雄氏（栃木県郷土資料館館長）らの地元の文化人や、教育科学研究会の大田堯・大槻健・藤岡貞彦・山住正己・坂元忠芳・正木健雄・茂木俊彦氏らの研究者や三上満（東京）・高橋守二氏（岐阜県中津川）らの実践者を招いて市民の交流・学習講座を開催している（『子育てに愛と科学を』第1集から第3集）。

増山の業績の中には、著書・論文とともに数多くの講演記録や小冊子があるが、それらは、大学での研究活動と共に、常に市民的な社会活動の中に身を置く中で生みだされたものである。増山が、取り組みへの単なる参加者としてではなく、主催者・組織者として問題提起をし、自らの研究を諸学とつぎ合わせ、教育学の理論を社会的な活動と実践をくぐらせながら咀嚼し発信しようとしていたことが窺える。

2. 日本福祉大学時代

第一期——日本の地域教育、児童福祉、児童文化運動との関わりを通じた実践研究（1980年代～90年代）

1982年に日本福祉大学に赴任以降は、学校外・地域の子どもの遊びや共同の子育て活動（ネットワーク）に注目しながら、子どもの成長発達を支える子ども・保護者・地域住民の連帯や地域参加の実践構造を理論的に解明していく（研究書『子ども組織の教育学』1986、『子ども研究と社会教育』1989）。青木書店から公刊された両書は、増山の

教育学研究の歴史の中で博士論文に位置づく内容であり、『子ども組織の教育学』は第7回教育科学研究会賞を受賞している。なお、同書のタイトルの候補としては当初は『地域と子どもの教育論』を構想したという（2008年4月大学院演習での増山コメント）。

この時期は理論研究と共に、実践・運動との関わりから子どもが成長発達していく上での地域の文化活動の意義が考察され、異年齢集団での遊びや自治活動等から育まれる社会化の構造や地域の子育てネットワークの構造を実践的に解明している（一般書『地域づくりと子育てネットワーク』1986、共著『子ども会少年団ハンドブック』1986、『子育て新時代の地域ネットワーク』1992、共著『子ども博物館から広がる世界』1993）。

これらの作業は、成人学習などが主流であった社会教育分野において「子ども研究」を位置づけるとともに、「学校外教育」という学校中心的用語と概念を問い直し、「子どもの社会教育」という語を研究的に位置づけることに貢献している。さらに、理論研究と併せて、子ども会、子ども活動にかかわる実践者に向けて一般書を著し、研究の主張を分かりやすく発信したといえる。

大学院の指導で「研究書と一般書を同時に出版するように」との言葉は、この時期の研究活動に裏打ちされた言葉であると理解できる。

日本福祉大学への赴任にともなって、次の3つの点で、増山の研究の視点と領域が拡大することになったことはその後の研究の発展にとって重要な契機であった。

その一つは、日本福祉大学での担当科目が「児童福祉論」であったこともあり、新たに保育問題、児童養護問題など児童福祉分野の研究を開拓していくことになった。同僚の竹中哲夫や長谷川真人（全国養護問題研究会、のちに日本福祉大学に勤務）らの児童養護問題、山口幸男や加藤幸雄らの司法福祉・少年司法問題の研究会に参加し、研究の視点と領域を拡大していった（その成果は、日本福祉大学社会科学研究所編『続社会福祉の明日を』ミネルヴァ書房、1985にまとめられている）。この時期、増山は全国保育問題研究会や全国養護問題研究会、児童相談所セミナーなどに参加し、竹中哲夫・垣内国光とともに『子どもの世界と福祉』ミネルヴァ書房（1996）を、単著『教育と福祉のための児童観』ミネルヴァ書房（1997）をまとめている。

二つ目は、黄楊野高校（愛知）や鶴岡生協（山形）などの調査、NPOをめざす全国の子ども劇場のとりくみに関わる中で、佐藤一子とともに子育て文化協同の理論化、文化的参加と文化の権利の解明を試みたことである（共著『子どもの文化権と文化的参加』第一書林、1995）。

三つ目は、この時期に海外の子ども組織と理論研究にも関心を寄せ、イタリアのAR

C Iラガツィの訪問調査や、スペインのベンボスタ子ども共和国の訪問をしており、その後の海外研究の基礎がつくられていることにも注目しておきたい。

第二期——国際比較研究を通じた子どもの自由世界を楽しむ権利保障 (1990年代～00年代)

上記時期に蓄積してきた研究を国連子どもの権利条約に描かれる子ども観・教育観を手がかりとしながら深化させ、子どもの自由世界を生活に位置づけていく実践思想アニメーションを理論的に検討していく（『子どもの権利条約と日本の子ども・子育て』1991、『ゆとり・楽しみ・アニメーション』1994）。

日本福祉大学において増山は、1年間（1992.8 - 1993.8）スペインのバルセロナに滞在して海外研究を行っている。この時発見したのが〈社会文化アニメーション〉概念であり、この概念との出会いは、それまでの増山の研究の総括とその後の研究を方向づけるターニングポイントになっている（『アニメーションが子どもを育てる』旬報社、2000）。

第一期の日本の実践的理論研究を国際比較研究の中で確認・位置づけ直し、子どもの権利条約の世界的潮流に目を向けつつ、スペインから持ち帰った「アニメーション」概念を手がかりにして、日本での子どもの権利・生活と文化・発達研究を展開していく。子どもの権利条約研究が、子どもの意見表明や参加論研究に焦点づけられているなかで、いち早く条約の第31条に注目して、子どもの余暇（気晴らし）・遊び・文化の権利の意義を解明した点は重要であろう（『余暇・遊び・文化の権利と子どもの自由世界』2004）。

この点については、児童文学者で後に山口女子大学（現山口県立大学）で「子どもと文化」論を力説した古田足日の「おもしろい・楽しい——精神の集中・躍動・美的経験」の概念が重要であると感じていたが、それを言語化できず、スペインで掴んだアニメーション概念によって解明できたと、増山自身が近著で述べている（増山均『『精神の集中・躍動・美的経験』とアニメーション』増山均・汐見稔幸・加藤理編『ファンタジーとアニメーション——古田足日「子どもと文化」の継承と発展』童心社、2016、p.120⁹⁾）。

また、権利条約の観点から児童福祉ないし教育法研究も深められ、主に小川利夫ら名古屋大学社会教育研究室が展開していた要保護児童中心の教育福祉論に対し、児童文化の観点を加え、一般児童を対象とした教育福祉論を提起している（共著『子どもの世界と福祉』1996、共著『子どもの権利条約ゼミナール』1996、『増補 子ども権利条約と日本の子ども子育て』1996、共著『子どもの参加の権利』、『教育と福祉のための子ども観』1997）。

なお、小川は「国連・子どもの権利条約を読む——教育福祉の視座から」『社会福祉と社会教育——教育福祉論 小川利夫社会教育論集』5巻（亜紀書房、1994）で増山の『子どもの権利条約と日本の子ども・子育て』を引用しつつも、文献目録で小川も関わった、子どもの人権を保障する各界連絡協議会編『子どもの人権宣言』（1987）が欠落していることに注文をつけている（小川利夫・高橋正教編『教育福祉論入門』光生館、2001にも再録）。

教育福祉論研究を牽引してきた小川から見た場合、増山教育福祉論はどのように映っていたのかも検討課題ではあるが、少なくとも、増山教育福祉論においては、要保護児童の学習権保障を中心とする小川教育福祉論を一歩進め、子どもの社会教育と子どもの文化権の観点を軸にすべての子どもを対象とした視点を提起したことが確認できる。

以上の教育法に関わる研究とともに、エンゼルプラン以降、進められた子育て支援施策を問い直し、日本の子育て政策と子育ての原理を改めて検討する作業も展開している（『子育てはあたたかく、やわらかく、ゆったりと』1999、『アニメーションが子どもを育てる』2000）。

3. 早稲田大学時代

第三期——早稲田大学院ゼミの組織化と児童福祉・子ども文化に根ざした教育学再考（2000年代初～2008年）

2001年に早稲田大学に赴任すると、従来の国内外の先行研究・実践を引き継ぎつつ、「自然の摂理」にも目を向けながら、より地域の自然・文化に根ざした子育ての方途を実践的に探求していく（『子育ての知恵は竹林にあった』2003、『必ず実る子育てのひみつ』2004、『光りと風とぬくもりと』2008）。

注目すべきは、大田堯の教育思想などにも学びながら、自然の中で子どもを育てる具体的実践として、「竹を活用した文化活動」に言及している点であろう。還暦記念文集作成の際には、「何年たっても色あせない息の長い本を書きたいという問題意識があり、その中でも、近年、特に思い入れのあるのが竹の本である」と述べており（2008年12月増山コメント、竹原聴き取り及び『還暦文集』竹原書評）、増山教育学の原理に位置づく重要な一冊であることが理解できる。

また、2003年から本格的に開始された大学院増山ゼミでは、早速、共同研究として「子ども・高齢者問題（世代間交流）研究」が組織され、翌年には同志社大学で開催された日本社会教育学会で共同報告を行った。現在は、日本世代間交流学会（2011年結成）も組織されているが、それよりも以前に子ども・高齢者の相互交流の教育学的意義に注

目していたことも特筆される。共同研究としては、2006年に受託研究として中野区地域子ども教室調査も実施し、その成果を日本社会教育学会(福島大学)でも報告している。

さらに、日本子どもを守る会のパイオニアに学ぶ連続講義(『子どもの尊さの発見』Part.1、草土文化、2006)も開講され、日本教育史の人物研究を学ぶ機会も設けている(長田五郎の長田新論、佐藤一子の宮原誠一論、藤岡貞彦の福島要一論、堀尾輝久の大田堯論、中野光の羽仁説子論、増山均の菅忠道論など)。

以上、この時期は日本福祉大学時代からの研究書と一般書を同時に出すスタイルを継承しつつ、より一般読者(実践家、保護者など)に向けた発信を行い、同時に大学院での共同研究で理論研究を展開した。これらの時期までは、2008年『増山均先生還暦記念文集』で一応の整理を試みた。

第四期——アジアとの比較研究から見た日本の子育ての探求と原点としての

鈴木道太研究(2009年～現在)

1) アジアとの比較研究、研究交流の展開

2008年からサバティカルで1年間、スペインへ留学して社会文化アニメーション研究を再開させているが、この時期は大学院のメンバーも入れ替わり、新たに加わった中国や韓国さらにはロシアからの留学生の研究指導も通じて、アジアとの国際比較研究の視点から、日本の子育てで問題を探求していくと同時にアジアの近隣諸国の子育て・教育・文化への関心と交流が広がっていく。

特に韓国については、その著『子育てはあたたかく やらわかく ゆったりと』が2005年に翻訳・出版されていたこともあり、増山は日本の子育て、教育と福祉、子どもの文化権と文化的参加、子どもの権利条約31条などの研究者として知られている。

韓国との直接の関わりは、2008年韓国の教育・福祉・子育て支援に関わる研究者・実践者たちとの出会いから深まっていく。増山ゼミには以前から韓国と中国の留学生が大学院生として学んでいたが、ゼミでの韓国についての具体的な研究は、子どもの放課後に関する日・韓・中共同研究論文と日本学童保育学会での発表がその最初である(2011年)。現在までの韓国と連携した研究で最も大事な出来事は、「生態農業を軸に、地域住民を主体とした地域づくりと教育改革」のプルム学校の訪問(洪・スンミョン先生との対談)であり、洪先生、朴理事長との対談以来のご縁は今も続いていて日韓の研究課題を共有している。

また、韓国でも増山の講演会が開催された。第1回は韓国の大手企業、(株)CJのナヌン財団主催の、地域児童センターに勤める実務者たちを対象とした講演会である。韓

国全土から集まった子どもの放課後及び教育・福祉に関わっている実務者たちに、日本の実践的な事例や増山の研究理論などが紹介された。第2回はソウル市の江北育児総合支援センターに集う親たちに向けて「不安と競争の子育てから安心と共同の子育て」のタイトルでの講演が行われた。

セツルメント運動を源流とし共同育児の先駆的实践に取り組んでいる「ヘソン地域児童センター」との研究交流も進んでいる。「子ども会議」での話し合いを重視し「子どもの自治」「子ども参加」を基本理念として、生活体験学習を取り入れるとともに「楽しい学び」「自主的な学び」を重視していることは増山の研究テーマと深いかわりもあり、金・ミアセンター長及び実務者との対談から日韓共同研究も提案されている。また韓国で代案学校として新しい風を吹かせた「ソンミサン学校——自分で立って、お互いを生かし合える学校」の実践と研究との繋がりからも日韓共同研究の課題も浮かび上がり、子どもの権利条約31条を含めた増山の子育て理論は、韓国の実践と研究の進展のために貴重な問題提起となっている。

2) 現実・歴史と切り結ぶ共同研究の展開

この時期、国内的には1995年より務めてきた日本子どもを守る会の子ども白書編集委員長の活動も踏まえ、日本の子育ての現状を整理し、改めて地域・文化論、あるいは権利条約31条を理論化している（『子育て支援のフィロソフィア』2009、『『幸せに生きる力』を伸ばす子育て』2010、共著『うばわないで！ 子ども時代』2012、共著『蠢動する子ども・若者』2015、『学童保育と子どもの放課後』2015、共著『スクールソーシャルワークの現場から』2015、編著『ファンタジーとアニメーション——古田足日「子どもと文化」の継承と発展』2016）。

一般読者を対象とするスタイルも反映してか、学校に対する福祉的アプローチへの言及も頻繁となり、放課後子どもプラン、学童保育問題、東日本大震災など、タイムリーな話題に対する積極的な発信をしていることも確認できる。

さらに、2015年には早稲田大学社会連携推進室の依頼により、奈良県と早稲田大学との連携事業「なら早稲田」のプロジェクトの一つとして、「地域と共にある学校づくり」の調査を大学院研究室メンバーと共に担い、その調査報告書を『奈良県・早稲田大学連携事業 県立学校（高等学校、特別支援学校）における「地域と共にある学校づくり」の事業実施効果と教職員への影響最終報告書』（2016）及び『『地域とともに（共）にある学校づくり』とアクティブ・ラーニング——奈良県立高校・特別支援学校におけるとりくみを通じて』『早稲田教育学研究』8号（2017）にまとめた。

そして、2016年から早稲田大学での「最後の研究テーマ」として設定したのが、研究の原点でもある鈴木道太の人物史研究であり、生活綴方運動史の中に鈴木を位置づける先行研究の視点を超えて、白石市立図書館所蔵「鈴木道太文庫」調査を踏まえ、社会教育、地域文化、児童福祉、健全育成・非行問題、子どもの権利論等を含みこんだ総合的な視点から鈴木の実績の解明に取り組み、その成果を日本教育学会での共同報告「鈴木道太研究（1）——人と業績、児童福祉分野への注目」で行いつつ、書籍化に向けて準備を進めている（「鈴木道太研究序説——「鈴木道太文庫」の価値と鈴木道太研究の今日的意義」『早稲田教育学研究』8号、2017）。

また、これまでの著書において、鈴木の実行概念を手がかりに「健全育成」論の捉え直しを提起してきたが、この点についても改めて再論している（寄稿「失敗する権利・やり直す権利・立ち直る権利——子どもと司法と"健全育成"」竹原幸太『失敗してもいいんだよ』所収、本の泉社、2017）。

三. 増山教育学のインパクトと継承の課題

以上の増山教育学が学界・実践現場に与えたインパクトを整理すると、第一に、従来、社会教育研究でマイナーであった子ども研究を位置づけつつ、「学校外教育」というカテゴリーを「子どもの社会教育」として定着させた点である。

第二に、一点目とも重なるが「子どもの社会教育」という概念を教育領域に閉じ込めることなく、社会文化アニマシオンの概念を手がかりとしながら、教育福祉、子ども文化との連関を解明しようとしたことである。

第三に、アニマシオン概念に注目しながら、子どもの権利条約31条の規定を〈子どもの文化権〉として把握し直し、子どもの遊び・文化・発達・権利研究の可能性を拡大させたことである。

第四に、福祉サイドから見た場合、児童福祉研究で記述の薄い健全育成事業としての児童館、児童遊園、学童保育領域を正面から取り上げ、福祉文化として同領域を明確に位置づけ、日本学童保育学会の立ち上げにも寄与した点があるだろう。

第五に、子ども白書編集委員長（1995年から2014年）を務めながら、子どもの成長発達問題を教育、福祉、文化、地域、家庭、医療、司法などの観点からトータルに捉えることを一貫して主張し、一領域に凝り固まらず、各領域の後継研究者を育てて『子ども白書』の編集体制を強化しつつ、共同研究を展開した点である。

第六に、第三点目の視点を鈴木道太の人物史研究に位置づけ直し、子どもの成長・発

達に関わる原理研究として結実させようとしている点である。

この点については、研究室メンバーと共に『鈴木道太の総合的研究』ともいうべき形で出版予定であり、増山教育学が撒いた種が、今後、各分野でどのように花開いていくのか、各論考において実証されることと思われる。

最後に、増山教育学をいかに発展・継承させていくかの課題があるが、この点については、古稀を記念した論集『アニメーションと日本の子育て・教育・文化』（本の泉社、2018年2月3日発行）の第2部に寄せられた共同研究者と若手研究者の諸論稿に詳述されているので、併せて参照されたい。

なお、同著の資料編には、増山の略歴（学歴・職歴・研究歴）および著書・論文・小冊子・講演記録等の膨大かつ詳細な業績一覧が収録されているので、ここでは、略歴と著書のリストのみを掲載するにとどめたい。

- 1) 少年少女センターは増山にとって、実践と研究のルーツであり、最も鍛えられた場所の一つであり『私の大学』であるという。秋田大三郎、岩橋能二、大出達雄、加藤俊二、大釜正明、神代洋一、棚橋啓一、梶原政子氏らの実践家から多くのことを学び、菅忠道、城丸章夫、川合章、酒匂一雄、山下雅彦氏らの研究者と深い親交を得ている。
- 2) 当時増山が関わった子どもの文化運動には、子ども会・少年団、親子映画、地域文庫・親子読書、子ども劇場・親子劇場、子ども博物館、児童館・学童保育、冒険遊び場、おもちゃ美術館などのとりくみがある。
- 3) この研究会では深谷鍬作氏の激励を受け、矢川徳光氏と出会い、坂元忠芳・深山正光各氏の影響を受けた。
- 4) この研究会では特に井野川潔氏の薫陶を受けるとともに戸塚廉氏との出会いや、柿沼肇氏の導きを受けている。
- 5) ここでは、「子どもの生活と文化」の分科会の創設と運営に当たるとともに、恵那の浅野信一氏・山形の剣持清一氏、島根の永田栄一氏、東京の松本ちさえ氏と親交をもっている。
- 6) ここでは、城丸章夫、竹内常一、大畑佳司氏らの影響を受けている。城丸氏には、少年少女センターを通じて直接学んだことが多い。
- 7) ここでは、川合章氏・鈴木孝雄氏らと出会い学ぶ機会を得ている。なお、川合章氏には、都立大学大学院の川合ゼミおよび少年少女センターにおいて、個人的に学ぶ機会を得ている。
- 8) ここでは、「子どもの学校外教育」の分科会を立ち上げ、酒匂一雄氏、白井慎氏、小木

美代子氏らとの親交をもっている。

- 9) スペインに行く前までは「教育実践分析への視角(1)～(4)」『教育学基礎理論研究』(1979)を理論と実践を結ぶ方法論と考えていたが、スペイン留学を通じてアニメーション概念に触れ、教育の理論と実践の結び付け方に変化が生まれたという(2016年7月8日の報告における増山コメント)。

◆略歴

(学歴)

- 1948年1月 栃木県宇都宮市に生まれる
- 1963年4月 栃木県立宇都宮高等学校入学
- 1966年3月 同校卒業
- 1967年4月 東京教育大学文学部（哲学科倫理学専攻）入学
- 1972年3月 同校卒業
- 1973年4月 東京都立大学人文科学研究科修士課程（教育学専攻）入学
- 1975年3月 同校修了
- 1975年4月 東京都立大学人文科学研究科博士課程（教育学専攻）入学
- 1978年3月 同校単位取得退学

(職歴・研究歴)

- 1977年4月 栃木県保育専門学院（非常勤講師）「教育心理」担当
- 1978年4月 作新女子短期大学（非常勤講師）「教育原理」担当
- 1981年4月 東京都立大学人文学部（非常勤講師）「社会教育特講」担当
- 1981年4月 立正大学文学部（非常勤講師）「社会教育」担当
- 1982年4月 日本福祉大学女子短期大学部専任講師 「児童福祉論」担当
- 1983・1985・1987・1989年度 大阪教育大学（非常勤講師）
「青少年団体論（夏季集中講義）」担当
- 1985年4月 日本福祉大学女子短期大学部 助教授
- 1990年4月 日本福祉大学女子短期大学部 教授
- 1990年度 名古屋大学教育学部大学院（非常勤講師）「教育学特講」担当
- 1992年8月－1993年8月 スペインにて子どもの生活と文化の研究（アニメーションとの出会い（サラマンカ大学非常勤講師 Ventosa Péres, V. に学ぶ）
- 1995年 日本福祉大学 社会福祉学部 教授
- 1996・1999年度 東京大学教育学部（非常勤講師）
社会教育特殊講義「青少年と社会参加」（集中講義）担当
- 1999・2000年度 和光大学人間関係学部人間発達学科
「子育て文化論」（集中講義）担当

- 2001年4月 早稲田大学文学部 教授
 2003年4月～2005年3月 東京大学教育学部大学院客員教授
 2008年9月～2008年12月 スペインにて社会文化アニメーションの研究
 (バルセロナ大学 Jaume Trilla 教授、バルセロナ自治大
 学 Xavier Ucar 教授に学ぶ)
 2007年4月～現在 早稲田大学文学学術院 教授

◆主要業績 (単著・共著・共編著)

- 1986年3月 『子ども組織の教育学』(単著) 青木書店
 (第7回教育科学研究会賞受賞)
 1986年11月 『地域づくりと子育てネットワーク』(単著) 大月書店
 1986年11月 『子ども会・少年団ハンドブック』
 (共編著者 秋田大三郎・大釜正明) 草の根出版
 1989年5月 『子ども研究と社会教育』(単著) 青木書店
 1990年9月 『What's 国連子どもの権利条約』
 (共編著 日本福祉大学増山ゼミナール) 労働旬報社
 1991年12月 『「子どもの権利条約」と日本の子ども・子育て』
 (単著) 部落問題研究所
 1992年8月 『子育て新時代の地域ネットワーク』(編著) 大月書店
 1993年11月 『子ども博物館からひろがる世界』
 (共著者 西川豊子 染川香澄) たかの書房
 1994年11月 『ゆとり・楽しみ・アニメーション』(単著) 旬報社
 1995年8月 『子どもの文化権と文化的参加』(共編著者 佐藤一子) 第一書林
 1996年3月 『増補・「子どもの権利条約」と日本の子ども・子育て』
 (単著) 部落問題研究所
 1996年3月 『子どもの権利条約ゼミナール』
 (共著者 日本福祉大学増山ゼミナール) かもがわ出版
 1996年4月 『子どもの世界と福祉』
 (共編著者 竹中哲夫 垣内国光) ミネルヴァ書房
 1996年10月 『子どもの参加の権利』
 (共編著者 喜多明人 坪井由美 林量俣) 三省堂

- 1997年5月 『教育と福祉のための子ども観』（単著）ミネルヴァ書房
- 1998年6月 『論点検証・新聞は何を伝えたのか—神戸児童連続殺傷事件』（編著）
日本福祉大学増山ゼミナール発行
- 1999年11月 『子育ては あたたく やわらかく ゆったりと』（単著）柏書房
- 2000年12月 『アニメーションが子どもを育てる』（単著）旬報社
- 2003年4月 『子育ての知恵は竹林にあった』（単著）柏書房
- 2004年6月 『新・子どもの世界と福祉』
(共編著者 竹中哲夫 垣内国光) ミネルヴァ書房
- 2004年9月 『かならず実る子育てのひ・み・つ』（単著）かもがわ出版
- 2004年11月 『余暇・遊び・文化の権利と子どもの自由世界』（単著）青踏社
- 2005年11月 韓国語版『子育ては あたたく やわらかく ゆったりと』（単著）
- 2008年2月 『光と風とぬくもりと——子どもの尊さの発見』
(共著者：菱沼洋一・おひさま保育園) かもがわ出版
- 2009年2月 『子育て支援のフィロソフィア』（単著）自治体研究社
- 2012年5月 『「幸せに生きる力」を伸ばす子育て』（単著）柏書房
- 2012年12月 『うばわないで！ 子ども時代』（共編著者 齋藤史夫）新日本出版社
- 2015年3月 『蠢動する子ども・若者——3・11被災地からのメッセージ』
(共編著者 森本扶・齋藤史夫) 本の泉社
- 2015年10月 『学童保育と子どもの放課後』（単著）新日本出版社
- 2015年11月 『スクールソーシャルワークの現場から
——「子どもの貧困」に立ち向かう』
(大田なぎさ著 増山均解説) 本の泉社
- 2016年11月 『ファンタジーとアニメーション』
(共編著者：汐見稔幸・加藤理) 童心社
- 2017年3月 『寄稿 失敗する権利・やり直す権利・立ち直る権利』
『失敗してもいいんだよ——子ども文化と少年司法』
竹原幸太著 本の泉社
- 2018年2月 『アニメーションと日本の子育て・教育・文化』本の泉社